

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法はすべて定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	550,000			550,000
小 計	550,000	0	0	550,000
特定資産				
土地	89,911,051			89,911,051
建物	166,748,363		4,768,692	161,979,671
建物附属設備	24,041,461		4,697,155	19,344,306
構築物	3,222,760		706,993	2,515,767
施設充実引当資産	40,437,106	2,000,000	7,975,000	34,462,106
退職給付引当資産	9,800,711			9,800,711
減価償却引当資産	267,396,701	4,014		267,400,715
ステーション出資資産	1,200,000			1,200,000
小 計	602,758,153	2,004,014	18,147,840	586,614,327
合 計	603,308,153	2,004,014	18,147,840	587,164,327

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	550,000		550,000	
小 計	550,000		550,000	
特定資産				
土地	89,911,051		89,911,051	
建物	161,979,671		161,979,671	
建物附属設備	19,344,306		19,344,306	
構築物	2,515,767		2,515,767	
施設充実引当資産	34,462,106		34,462,106	
退職給付引当資産	9,800,711			9,800,711
減価償却引当資産	267,400,715		267,400,715	
ステーション出資資産	1,200,000		1,200,000	
小 計	586,614,327		576,813,616	9,800,711
合 計	587,164,327		577,363,616	9,800,711

4. 担保に提供している資産
担保に提供している資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	282,318,018	120,338,347	161,979,671
建物付属設備	234,413,719	215,069,413	19,344,306
構築物	17,170,017	14,654,250	2,515,767
小 計	533,901,754	350,062,010	183,839,744
その他の固定資産			
車輛運搬具	51,413,089	43,162,874	8,250,215
機器器材	5,245,900	5,245,897	3
什器備品	29,512,586	27,598,541	1,914,045
教材機器	25,307,341	18,127,591	7,179,750
小 計	111,478,916	94,134,903	17,344,013
合 計	645,380,670	444,196,913	201,183,757

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
教育助成金等	日本看護協会	0	19,525,359	19,525,359	0	
合 計		0	19,525,359	19,525,359	0	

7. 関連当事者との取引の内容
該当なし。